⑱　共同企業体による場合については、次のとおりとすること。

ア　⑴から⑩に規定する２者又は３者を構成員とすること。この場合において、同一の者が２以上の共同企業体の構成員となることは認めない。

イ　出資比率は、すべての構成員が、２者の共同企業体の場合は30％以上、３者の共同企業体の場合は20％以上であること。

ウ　代表者の出資比率は、構成員中最大であること。

エ　共同企業体の有効期間は、確認の日から当該工事完成の日までとする。ただし、落札者以外の者にあっては当該工事の契約が締結された日までとする。

オ　共同企業体の名称は、「○○・○○建設工事共同企業体」とすること。

3　入札手続等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先　〒110―8614 東京都台東区東上野３―19―６　東京地下鉄㈱改良建設部改良建設企画課　電話03―3837―7131

⑵　入札説明書の交付期限　令和８年３月30日（月）16時00分まで交付する。

⑶　入札説明書の交付方法　電子メールにて交付するので、kairyo01@tokyometro.jp宛に電子メールにて問い合わせること。メールの件名は「(入札説明書交付希望）＋工事名」とすること。なお、この交付方法による入手ができない者は、３⑵で示す交付期限まで毎日10時00分から16時00分まで（12時00分から13時30分を除く。）、事前に連絡のうえ３⑴の場所において入手することができる。

⑷　一般競争参加資格審査申請書（共同企業体の場合は、一般競争参加資格審査申請書、競争参加資格確認申請書（共同企業体）、建設工事共同企業体協定書及び委任状）(以下「申請書」という。)、一般競争参加資格を確認するための資料（以下「一般競争参加資格確認資料」という。)の提出期間、場所及び方法

令和８年２月２日（月）から令和８年２月12日（木）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日を除く毎日、10時00分から17時30分まで（12時00分から14時00分までを除く。）３⑴の場所に持参すること。

⑸　入札・開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　令和８年３月31日（火）15時00分　東京地下鉄㈱　本社12階特別会議室　持参又は郵送すること（ただし、郵便による入札書の受領期限は、令和８年３月30日（月）17時00分（必着）３⑴へ郵送すること。)。

4　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除。

イ　契約保証金　納付。ただし、金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照)。

⑸　配置予定監理技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合のほか、申請書の差し替えは認めない。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　契約書作成の要否　要。

⑻　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑼　関連情報を入手するための窓口　３⑴に同じ。

⑩　契約締結後の技術提案　契約締結後、請負者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、会社に提案することができる。提案が適性と認められた場合には、設計図書の変更及び請負代金額の変更を行う。詳細は、請負工事に対する注意事項による。

⑪　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Shinsuke Shirako, Director, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Underpinning Work for Toyota Mobility Tokyo Koto and Sumiyoshi Medical Mall.

⑷　Submission deadline of application forms and relevant documents for the qualification : 5 : 30 PM, February 12, 2026.

⑸　Submission deadline of tenders : 3 : 00 PM, March 31, 2026. (Tenders submitted by mail must be received by the contact point mentioned in article ⑹ no later than 5 : 00 PM, March 30, 2026.)

⑹　Contact point for tender documentation : Renovation & Construction Planning Section, Renovation & Construction Dept., Tokyo Metro Co., Ltd. 3―19―6 Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110―8614 Japan TEL 03―3837―7131

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

本業務は、電子契約システム対象案件である。

令和８年２月２日

支出負担行為担当官
関東地方整備局副局長　森　　信哉

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　14

○第６号

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和８年度　東京国際空港空港舗装動態観測調査（電子入札対象案件)（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、東京国際空港における空港舗装の挙動や動向を把握するため、動態観測を行うものである。

⑷　履行期間　契約締結日から令和９年２月26日まで。

⑸　本業務は提出資料、入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に代えることができる。

⑹　本業務は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象業務である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。また、紙契約方式の承諾に関しては、関東地方整備局発注者に承諾願を提出するものとする。

⑺　本業務は、技術提案等を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式の適用業務である。また、予定価格が100万円を超える業務の場合には、技術提案の確実な履行の確保を厳格に評価するため、技術提案の評価項目に新たに「履行確実性」を加えて技術評価を行う試行業務である。

⑻　本業務は、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号)（以下「予決令」という。)第85条に基づく調査基準価格を下回る価格で契約した場合（予定価格が200万円を超え1,000万円以下の業務においては「調査基準価格の算定式に準じて算定した価格を下回る価格で契約した場合」)、業務の品質確保を図ることを目的とし、契約図書の照査の有無に関わらず、契約相手方の負担において第三者照査を実施することを義務づける業務である。

⑼　本業務は、参加表明書を提出した者に対し、見積参考資料（金抜き設計書）を開示する業務である。